北方建築総合研究所 NEWS LETTER 北方かわらばん Mail Magazine VOL.17 2011/01/14 「北方かわらばん」は、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究 本部 北方建築総合研究所(旧・北海道立北方建築総合研究所が発行している メールマガジンです。 ホームページ等で配信登録された方にお送りしています。 アドレスを登録した覚えのない方、登録内容の変更、配信停止は【管理者から のお知らせ】をご覧ください。このメールアドレスは配信専用のため、返信で きませんのでご了承ください。 ※MSゴシックなどの等幅フォントでご覧ください。 今月号のトピックス 第17号の内容はこちらです。 ■年頭挨拶 ■イベントのお知らせ □ 1 / 1 5 「防災ワンデー」のお知らせ □「道総研ランチタイムセミナー」に登場します! □旭川で「2011木製サッシフォーラム」を開催します ■特集 「防災とボランティアの日」 ■研究紹介

■最近の研究所の動き

- □「北総研意見交換会(釧路)」を開催しました
- □外部への発表論文&学会発表
- □12月の業務報告

■北総研からのお知らせ

□構造計算適合性判定センターから

新年あけましておめでとうございます。 平成23年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

北総研は、昨年4月に発足した道立総合研究機構(道総研)における、建築・住まい・まちづくりの分野を担う研究所として新たにスタートし、今年は、創業2年目の年となります。

道総研では、道の重要施策に関わる分野横断的な研究に戦略的に取り組むこととし、地域のための「新たな住まい」の構築と森林資源の循環利用システムの構築を目指す戦略研究の取り組みを進めています。

今年は、本格的に始動する年であり、道総研の総合力を発揮し企業や関係団体 の皆さんと連携して、住宅・森林関連産業の活性化と持続可能な地域の形成に 寄与するよう推進して参ります。

さて、戦略研究は勿論のこと北総研の活動で大切なことは、地域に根差すこと だと考えています。

積雪寒冷な本道には、都市や農山漁村など各地域で多様な生活と活動が営まれ、地域固有の課題を有しています。地域の課題解決に向け、地域で連携協働し、地域の価値を創りだすことを目指しています。

そして次は、全国への展開です。北方型住宅に係る断熱・気密・換気等の建築 技術や施工記録等保管システムなど本道の優れた技術を、もっと全国に発信し 展開することが重要です。

さらに、海外と向き合うことも大切です。昨年は、ロシア・サハリン州やモンゴル国・ウランバートル市、中国、韓国の方々が、視察や研修でお越しになり、当所からは、本道の技術紹介といった目的で、極東地域等に出向いています

地域の住宅建築関連業界や団体の方々が、全国、海外での事業展開を図られる に際して、技術面でサポートすることにより、本道の技術・製品が普及し、そ れぞれの地域や企業の皆さんが元気になるようお役に立てればと思っています

地域に貢献する、全国に展開する、海外と向き合う。そのような思いを胸に、 新しい年を迎えております。本年が、皆様にとりまして希望に満ちた年になり ますことを心から祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

> 建築研究本部長 北方建築総合研究所長 福田 聖治

イベントのお知らせ

■【1/15「防災ワンデー」のお知らせ】

明日1月15日(土) 13時30分より釧路市生涯学習センターにおいて、日本建築学会北海道支部市民講座 防災ワンデー「釧路防災講演会2011」が開催されます。

この講演会は、日本建築学会災害委員会などの主催により開催されるもので、 北総研は共催として参画しています。

防災の専門家による講演やパネルディスカッションを予定しており、参加費無料でどなたでもご参加いただけますので、皆様のご参加をお待ちしています。

詳しくは、ホームページをご覧ください。 http://www.nrb.hro.or.jp/pdf/20110115annai.pdf

■【「道総研ランチタイムセミナー」に登場します!】

平成23年1月17日(月)12時5分より道庁1階交流広場において、北海道立総合研究機構(道総研)が毎月開催している「道総研ランチタイムセミナー」が開催され、「あなたは生き残れるか?~阪神淡路大震災に学ぶ住まいの防災対策のススメ~」をテーマに北総研が登場します。

性能評価課長の南が講師となり、平成7年に発生した阪神淡路大震災を教訓に 住まいの防災対策について紹介します。

ランチタイムセミナーのご案内は、道総研のホームページをご覧ください。 http://www.hro.or.jp/knowledge/outline/post-2.html

■【旭川で「2011木製サッシフォーラム」を開催します】

平成23年2月4日(金) 13時より、旭川市大雪クリスタルホール・国際会議場において、林産試験場と共催で公開フォーラム「公共建築物等に木材を利用するために」(2011木製サッシフォーラム)を開催します。

平成22年10月に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」 (木材利用促進法)が施行され、公共建築物の木構造化、木質内外装材等の利 用などの事例が増えることが予想されます。

そこで、今回の木製サッシフォーラムでは、木材利用促進法の解説、大規模木

造建築物や公営住宅等の施工事例や研究成果などを、木材、木製サッシ等の木製品の活用事例を交えながら紹介します。

日時:平成23年2月4日(金)13:00~16:30

場所:旭川市大雪クリスタルホール 国際会議場(旭川市神楽3条7丁目)

主催:地方独立行政法人北海道立総合研究機構林産試験場・北方建築総合研究

所、北海道木製窓協会

※入場無料

詳細及びお申込方法は、ホームページをご覧ください。

http://www.nrb.hro.or.jp/

 特集
 「防災とボランティアの日」

◆阪神・淡路大震災とボランティア

毎年1月17日は、「防災とボランティアの日」として、災害時のボランティア活動及び自主的な防災活動についての普及のための各種行事や広報活動が実施されています。

この日が定められたきっかけは、平成7年1月17日午前5時46分に発生した兵庫県南部地震です。この地震は、わが国ではじめて震度7(神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、淡路島北部の一部の地域)の揺れが記録され、高速道路の倒壊、家屋やビルの崩壊、密集市街地の火災、上下水道・ガス管の破損による甚大な被害となったことから、「阪神・淡路大震災」と命名されました。この地震による犠牲者は6,437名、住家被害512,882棟、焼損6,558棟、また、上下水道・ガスの供給停止が3ヶ月に及び、避難者数はピーク時には30万人を越えました。ここに全国、世界から130万人を越えるボランティアが集まり、避難所の物資の搬入搬出、炊き出しなどの支援活動が行われ、「ボランティア元年」と言われました。

◆災害ボランティアの活動

災害発生後の被災者の生活支援と被災地の復旧支援を目的に活動するボランティアを災害ボランティアと称します。経験の有無、年齢、性別に関係なく参加できる活動であり、労力、金、物資、場所、知恵、情報などの提供が主な活動となります。古くは大正12年の関東大震災時にみられ、平成5年北海道南西沖地震でも支援活動が行われました。

近年の災害では、食料や物資の配布のような一般的な活動から医療救護や建築物の応急危険度判定などの専門的な活動まで、その内容は多様になっています。最近は、被災地にボランティアセンターが設けられ、ボランティアコーディネータが活躍するようになっています。

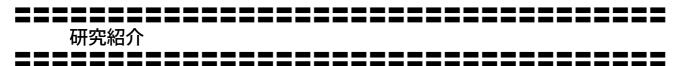
◆災害ボランティアと地域の防災力

阪神・淡路大震災後も新潟県中越地震のような大規模災害が発生していますが、最近、「防災」に替わって「減災」が多用されるようになってきました。これは、自然の加害力はコントロールできませんが、減災はもっぱら地域社会の防災力を大きくすることによってもたらされるというものです。地域社会の防災力を高めるには、自然災害から我が身を守り、次に仲間と協力してお互いに守り合うことが必要であり、こうした内容の防災訓練や防災学習が各地域で行われるようになっています。

災害ボランティアは、個人の自由意思に基づく自主的な活動であり、その目的 は地域の自立を支援することにあります。

被災地に対する支援の心が、住んでいる地域の防災力の向上にも繋がることが期待されます。

(南)



防災とボランティアの日にちなんで、当研究所の防災関連の調査研究、普及啓 発活動についてご紹介します。

調査研究では、地震や津波に関する研究、雪害や風害に関する研究など、広範 囲な自然災害を対象にしています。

道受託研究「地域における既存木造住宅の耐震性能の実態把握に関する研究」は、道内既存木造住宅の耐震性能の実態把握を行うことで、市町村に耐震改修 促進計画の策定や診断・改修の促進、道の中期計画の検証・見直し等で活用されています。

重点研究「建物の積雪予測のためのコンピュータを用いた積雪シミュレーションシステムの開発」では、従来、主に風洞実験で行われていた積雪シミュレーションをコンピュータで行うシステムを開発しています。本システムを活用することにより、基本構想や基本計画段階において効率的かつ効果的に雪対策の検討が行えるようになります。

普及啓発では、道建築指導課及び14振興局内の被災建築物応急危険度判定協議会が主体となり実施している応急危険度判定認定講習会や各種訓練等に対して、企画運営、講師派遣などを行っています。

今月には、上川管内東神楽町で机上訓練(19日)を、根室市(26日)や釧路市(27日)では応急危険度判定士認定講習会及び机上訓練を実施します。

これら訓練等への参加についてご関心のある方は、各振興局建設指導課までお 問い合わせ下さい。 最近の研究所の動き

■【「北総研意見交換会(釧路)」を開催しました】

12月21日(火)に釧路市において、北総研意見交換会を開催しました。

この意見交換会は、研究及び成果の普及、技術開発支援等に関する意見交換を 行いニーズを探ることで、今後の研究・普及検討に活用することを目的として います。

釧路の意見交換会では、参加していただいた建築関連団体や自治体の方から貴重なご意見をいただき、限られた時間ではありましたが、出席者の方々と様々なお話をすることができました。

なかでも、北方型住宅や木材利用に関するものが数多く、関心の高さをうかが うことができたほか、地域の実情に合った研究要望や研究成果の普及方法に関 する要望など、参考になるものばかりでした。

今年度は、他に網走、室蘭での開催を予定しており、来年度以降も他地域での 開催を予定しています。

北総研では、このような機会を増やしていき、皆様のニーズ、地域のニーズに合った研究、普及を目指していきますので、皆様からのご意見ご要望をお待ちしています。

(西川)

■【外部への発表論文&学会発表】

【論文発表】

□「北海道の公営住宅における高齢者居住支援施策に関する調査研究」 長谷川雅浩、松岡佳秀、黒澤和隆 日本建築学会計画系論文集 V o l . 76 N o . 659 2011.01

■【12月の業務報告】

平成22年12月の受付件数

□依頼試験(担当:性能評価課)

依頼試験 累計 1 6 9 件 設備使用 累計 3 0 件 性能評価 累計 4 件

□施設見学(担当:企画課)

件数 5件(累計 63件) 人数 50名(累計659名)

□技術相談(担当:企画課)

件数 14件(累計107件)

※累計は、平成22年4月~12月の累計を表示しています。

北総研からのお知らせ

■【構造計算適合性判定センターから】

□12月の判定業務

受付 19件(33棟) 結果通知 21件(25棟)

12月の判定依頼は、マンション等の共同住宅7件、工場等5件、ホテル3件の他、老人福祉施設、病院等でした。

総判定日数(受付から結果通知までの期間)の平均は28.9日、実判定日数 (設計者の修正期間を除く実際の審査期間)の平均は6.6日でした。

□「構造計算適合性判定」についてひとこと・・・

世間を騒がせたマンションの構造計算書偽装事件から5年が経ちました。再びこのような問題が起きないよう、平成19年から導入されたのが構造計算適合性判定制度です。建築主事や確認検査機関の確認審査とは独立して構造計算の適法性を判定するもので、北海道では唯一、「構造計算適合性判定センター」が判定を担っています。

以来、昨年の12月までに1599件の判定依頼を受けました。 多くの構造設計者が概ね妥当な設計をしているものの、法令解釈の勘違いや計 算書の説明不足、大臣認定工構法の適用範囲の間違いなども見られ、判定担当

者が大忙しで定められた期日内の審査をし、設計者とのヒアリングを経て適切

7

な設計に修正されていきます。

できるだけ判定日数を短縮し円滑な判定業務を行うため、「構造計算適合性判定センター」では、建築主事等との勉強会や情報提供、設計者への情報提供や事前相談への対応を行っています。

(十河)

【編集後記】

あけまして、おめでとうございます。

今年のかわらばんは、これまで以上に読者の皆様方に愛されるよう、構成を見 直しました。

北総研の研究や普及の取組状況をできるだけわかりやすくお伝えできるよう、 研究所の動きに加え、研究領域ごとに研究紹介するようにしました。

さらに読みやすい内容となるよう、これからも皆さんのご意見をお待ちしています。

今年も引き続き北方かわらばんのご愛読をお願いいたします。

(古屋)

管理者からのお知らせ

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違い により配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html 変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と 記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html